

研究

利潤率低下と利潤量増大の 「二面的法則」と恐慌論

—— J. S. ミルの利潤率低下論をとおして ——

増田和夫

はじめに

1. A. スミスの利潤率低下法則における「競争」の位置
2. D. リカードにおける利潤量の絶対的減少
3. J. S. ミルとセイ法則
4. マルクスの「二面的法則観」
5. 「二面的法則」の諸解釈

おわりに

はじめに

古典派経済学の利潤率低下論に対してマルクスはいくつかの評価をおこなっている。第一に指摘できるのは『資本論』第3巻の有名な次の文章である。

(A) 「従来のすべての経済学は、この現象には気づき、矛盾したかずかずの試みをしてこれを説明しようと苦心した。しかし、この法則が資本主義的生産にとってもつおきな重要性からみれば、この法則は神秘——その解明こそアダム・スミス以来の全経済学の中心課題をなす神秘——なのであり、またアダム・スミス以来のさまざまな学派のあいだの区別はその解明のための試みの相違にある、ということが出来る。」(K III S. 223. 新日本版 P. 365)

引用文(A)はよく知られているが、その内容は十分に明らかにされたことはない。通説的には「利潤率の根本原因が古典派のいうように剰余価値率の低下ではなくて、資本構成高度化にある……」松石[1]ことをもって古典派に対する批判は完了しているものみなされてきた。筆者は問題のこのような解決に疑問を持ち、マルクスによる古典派の利潤率低下論に関するその他の評価をふまえて一つの問題点を発見した。それはマ

ルクスが利潤率低下と利潤量増大の「二面的法則」と呼んだ事態を古典派経済学はどのように把握していたのかという本稿の課題となる問題である。まず引用（A）から指摘できる論点として、なぜ古典派経済学にとっては利潤率低下法則が神秘的な法則とされたのか、すなわち、神秘的ということはどういう意味であるのかという問題である。

（B）「もし資本が利潤量よりも急速に増大すれば、または、もし利潤量が絶対的には増大しても、資本に対する割合で相対的に減少すれば、利潤率は低下することができる、というわけである。これは、まったく利潤率の低下の別の表現以外のなにものでもない。そしてこの現象の可能性は、いや、その存在さえも、疑われたことは決してなかったのである。ただ一つ問題だったのは、まさにこの現象の原因を説明することだったのである。」（Mw および Gr III S. 368. 全集版 P. 488）

（C）「概括して言えばつぎのようになる。資本が大きくなるにしたがって利潤率は現象するとしても、資本の大きさに比例してでなければ、利潤の率は減少するにもかかわらず、総利潤は増大する。……これはあらゆる点からみて、近代の経済学のもっとも重要な法則であり、そのもっとも困難な関係を理解するためのもっとも本質的な法則である。それは歴史の見地からしてもっとも重要な法則である。それは単純であるにもかかわらず、いままて理解されたことがなく、まして意識的に言明されたこともない法則である。」（Mw および Gr S. 634. 高木訳 P. 700-701）

まず（B）の引用文をみれば、古典派経済学によっては、利潤率の低下に利潤量の増大が伴うという可能性は疑われたことはなかったが、問題はこの現象をどのように説明するかにあったとマルクスは指摘している。マルクスが述べるように利潤量の増大という事態が利潤率の低下の別の表現にすぎないことが明らかにされれば問題は解決されるのである。次に（C）の引用文をみればマルクスは利潤率低下と利潤量増大の二面性を利潤率低下法則と呼んでいることが理解できるだろう。このように、引用（B）（C）で提出されている問題というのは、本稿の主題である「利潤率低下と利潤量増大の『二面的法則』」についての古典派の解答がどのようなものであり、それに対するマルクスの批判がなんであったかということである。古典派経済学とマルクスとの利潤率低下論の差異と同一性を問題とするこれまでの研究史のなかで、この「二面的法則」と関わった問題提起はほとんどなされてこなかった。本稿はこのような意味でまったく新しい論点を提出したものとなっている。その研究方向の新しい点は、古典派経済学の利潤率低下法則観を次のように捉えた点にある。古典派の提起した論点は、富が増大するのにもかかわらず

らずなぜ利潤率は低下するのか？利潤量が増大することと利潤率が低下することとの一見相反する現象はどのようにして説明されるのか？またこの両者の関係はどのように媒介されているのか？ということにあった。すなわち、利潤量の増大を資本蓄積の進展と同義にとるならば、資本主義が発展してゆくにつれて、資本蓄積が進展していくにつれて、一見それとは無関係に資本蓄積をおしとどめ、かつ、資本主義を解体させて行くような要因としての利潤率低下という現象がなぜ生じてくるかという問題が、利潤率低下法則に関わる「神秘」として古典派経済学共通の問題点になったということである。だから、この論点にいかに関答するかということはまさに古典派経済学それぞれの学派の種差を明らかにすることになる。

以上の問題の解決にあたって筆者が何故 J. S. ミルを中心にとりあげたか、といえば、第一に、利潤率の低下と恐慌を直結させて考えた経済学者の代表が J. S. ミルだからであり、第二に J. S. ミルはマルクスと同世代の経済学者であり 19 世紀の世界市場恐慌をまのあたりに体験してその理論化をはかった経済学者で、マルクスとの対比という点ではもっともふさわしいと考えたためである。第三に J. S. ミルのこの問題に対する解答のなかには今日の恐慌論研究の二大方向への分裂が萌芽として隠されていると筆者が考えたためである。また第四に古典派経済学のもっとも発展した形態を体現した J. S. ミルを中心的にとりあげることが古典派の利潤率低下問題の性格を鮮明に捉えるうえで適当であると判断したためである。¹⁾

以上の視点から J. S. ミルを中心に古典派経済学の利潤率低下論を整理しマルクスとの対比をおこなう。そのことを終えたあとで、日本における恐慌論の代表的な論者の利潤率低下と利潤量増大の「二面的法則」の位置付けを整理することによって本稿の提起した「二面的法則」の理解が、恐慌論の展開にとっていかに重要であるかみることにする。²⁾

- 1) J. S. ミルとマルクスとの利潤率低下論の形式的な類似性については杉原 [3] が注目すべき論点を提出している。
- 2) 今日われわれが、古典派の利潤率低下論を評価するにあたってどのような視点が重要となってくるのだろうか。本稿では経済問題としての利潤率低下論という観点から、古典派経済学が格闘した利潤率低下問題の性格を鮮明なものとするとともに、古典派独自の経済問題としての利潤率低下論をマルクスが批判した基本的論点を明示的に浮かび上がらせることを課題としている。問題をこのように立てることで、現代の経済問題に対して利潤率低下法則の解明がもっている重要な意義を確認したい。

1. A. スミスの利潤率低下論における「競争」の位置

まずA. スミスは利潤率の低下を『国富論』第1篇第9章の冒頭で以下のように説明している。¹⁾

「資財の利潤の上昇および低下は、労働の賃金の上昇と低下と同一の諸原因に、つまりその社会の富が増加状態にあるかまたは減退状態にあるかに依存するが、これらの原因は前者と後者とにいちじるしく異なる影響をおよぼすのである。資財の増加は、賃金をひきあげるけれども、利潤をひきさげる傾向がある。多くの富んだ商人の資財が、同一事業にふりむけられている場合には、彼らの相互の競争は自然にその利潤を引き下げる傾向をもち、……」²⁾

ここに見られる考え方は、利潤率の低下と賃金率の上昇という現象を、資本蓄積の過程における競争の作用という同一の結果から説明するとことである。同様な見地は『国富論』第2編第4章にも見ることができ、³⁾そこでは、いかなる国においても資本が増大すると、第一には新しい資本を充用するための方法を発見することが困難となり、その結果競争が激化して利潤率を低下させる、第二には生産的労働に対する需要がその供給に比して増大するため賃金率が上昇し、利潤率を低下させる、と論じている。このような独特な利潤率の低下論を背景として、スミスは利潤率の低下に伴う利潤量の増大という現象について次のような指摘をおこなっている。

「ヘンリ八世の時代以来、この国の富および収入は間断なく増進し、その推移の過程において、増進の歩調は次第に減速したというよりも、むしろ加速したようにおもわれる。それらは増進しつづけたばかりではなく、ますます急速に増進しつづけたように思われる。同一期間に、労働の賃金も間断なく増加し、⁴⁾そして商業および製造業のさまざまな部門の大部分における資財の利潤は減少していったのである。」

以上のようなパラグラフをもって、それがスミスの二面的法則観であると主張するには多少の説明を要する。ここで労働の賃金が増大し、それとともに資財の利潤率が低下してゆくということについては、先に示した利潤率低下論の枠組みと同様である。問題は、富および収入が加速的に増大して行くという点である。スミスの言う富や収入の増加とは、生産される諸商品が増大して、それが購買し得る労働が増大することを示し

ており、この労働が再度蓄積過程に充用されてより大量の諸商品が生産されるということの意味している。すなわち労働は「その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および便益品を本源的に供給する資源（fund）」（P.1）であり、この資源としての労働が「諸国民の富」の発展の内容を形成するのである。そのため資本の蓄積にあたって富の増大が加速的に進展するためには、資本家が入手する利潤は、たとえ資財の利潤率が傾向的に低下するとしても量としては増加していなければならない。すなわち資本家が手に入れた利潤でより多量の労働を購入し得ることが富の増大の条件となるのである。ここから利潤率の低下と利潤量の増大の同時進行がスミスの説明から導かれる。ここで注意が必要なのは次のことである。

スミスが「資財の利潤」と呼んでいることの内容は実は一般にわれわれが理解しているような利潤率、すなわち（価値ではかった）過去の労働の大きさに対する（価値ではかった）剰余の大きさのことではない。意外に思われるかもしれないが、それは物量として存在する資本が購買しうる生きた労働の量を分母とし、剰余として獲得した商品の量で購買しうる生きた労働の量を分子ととることによって表現される比率が「資財の利潤」なのである。ここで諸商品の実質価格が生産力の発展によって低下し、その結果、労働の実質価格が増大することを前提すれば、剰余商品で獲得し得る生きた労働の量が減少するため利潤率は低下するであろう。このような過程も資本間の競争が媒介するものとして叙述されている⁵⁾。また「資財の利潤」は投入された資本が購買し得る生きた労働の量を一定の利率で割引いたものとしても説明されている⁶⁾。ここでは実質価格の低下は資本財の価格の低下として表現され、結果として過去労働が減価することによって利潤率の低下が帰結されているのである。このような過去労働の減価は蓄積を進展させる資本の競争によって促進されるのである。

利潤で生活する人々の利害が、社会の利害と対立するとスミスが論じている箇所がある（P.248）。そこでは、社会の実質的富の増加は土地の実質的地代と労働者の賃金を増加させ、土地所有者と労働者にとっては社会の進歩（富の増大）と自己の階級の利害とは一致する。しかし利潤獲得階級は他の階級と利害を一致させない。「利潤率は地代や賃金のように、社会の繁栄とともに上昇したり、その衰退とともに下落したりはしない。その反対に、それは自然に富国では低く、貧国では高い」。A. スミスは利潤率の高低を、一国における過去と現在との比較、富国と貧国との比較および都市と農村との比較等々の経験的な事実より説明する。利潤率低下と利潤量増大の関係も経験的事実として容認されている。利潤率の低下は富の増大、（富裕の進展）＝利潤量の増大、と同義であって、

競争の制限によって資本の減価を食い止めたり、賃金の切り下げによって利潤率の低下を阻止しようとする資本の行動は非難される行為なのである。

以上A. スミスの二面的法則観を総括すれば次のようになる。スミスは利潤率低下と利潤量増大の同時進行について、両者の間を媒介する理論的説明として「競争」をもってくるのであり、この「競争」はスミスにとって理論的にも経験的にも、生産力の発展による富の増大を説明する唯一の方法なのである。だから「競争」を媒介とする利潤率低下と利潤量増大の二面的な関係は社会の進歩と発展にとって当然是認められるべき事柄なのである。たしかにスミスは資本蓄積の矛盾の側面をマルクスのように考察せず、利潤率低下法則を資本主義の歴史性と結びつけて理解するという視点を持ち合わせてはいなかった。しかし時代背景からすれば資本主義の発展が国民的富の増大とまさに同義であり、封建的諸関係を打ち壊して新たな進歩的な社会を形成するという重要な任務を資本主義の発展が一身に担っていたのであるから、それが科学的真理のある一面を論じたにすぎないものであろうとも、それ自体けって誤った考え方ではない。スミスのこの考え方はJ. S. ミルに至って新たな装いをもって復活してくるが、この問題はのちに検討することにする。

- 1) 羽鳥卓也〔2〕は「スミスの法則としての利潤率低下論」を「資本相互間の競争の激化」ということも、資本蓄積の運動と利潤率低下との「媒介項」として措定されているにすぎないのであり「競争はただ単に一般的利潤率が農業利潤率に規制されて低下してゆく過程を媒介する契機にすぎない」【古典派蓄積論研究】（P. 47）として簡潔にまとめている。そしてその基本的な論理を、生産力の発展による相対的剰余価値生産の結果としての、一方では利潤量の増大、他方では利潤率の低下ということの関係を以下のようにまとめている。（1）「生産物の価格総額の増大の程度」は、「賃金率の増大の程度」を上回る（2）「労働力価値低下の度合い」は、「生産力の増大の割合」に及ばない（1）より利潤量の増大（2）より賃金率の上昇利潤量の増大より資本の増大が大きく→利潤率低下、つづいて利率の低下から利潤率の低下を導く。またここではスミスの利潤率低下論の性格についても「資本蓄積→劣等地耕作の進展→農業上の収穫量の減少→農業利潤の平均利潤率以下への低下→農業からの資本の流出にもとづく他産業部面における資本相互の競争の激化→一般的利潤率そのものの低下」前掲（P. 52）とまとめられている。
- 2) Smith, A., *The Wealth of Nations*, 1776, Modern Library, 1937. (邦訳, 『諸国民の富』, 大内・松川訳, 岩波文庫, 1959) P. 87, 邦訳(1) P. 266.
- 3) マルクスは、「利潤率の低下を事業の拡張の、それゆえ資本の拡張の結果であるように見せさせる現象」にとりつかれて、利潤率の減少が、利潤量が逆に増大するという結果として、資本家たちの打算として現われる事態と考える他の古典派経済学者と異なる評価（「A. スミスの場合は別であって」K III S. 235）をスミスに与えている。

- 4) 同上（P.89），邦訳（1）P.271.
- 5) 「利子つきで貸し付けられるべき資財の量が増加するにつれて、利子つまりこの資財の利用にたいし支払われるべき価格は、諸物の市場価格はふつうそれらの量が増加するにつれて減少するという一般的原因からばかりでなく、この特殊な場合に特有な他の諸原因からも必然的に減少するのである。ある国で資本が増加すると、それを使用することによって獲得しうる利潤は必然的に減少する。その国内で、ある新しい資本の有利な使用方法を発見することは、しだいにますます困難になる。その結果として、さまざまな資本のあいだに競争がおこり、一つの資本の所有者は、もう一つの資本の所有者が従事している仕事をも、わが手におさめてしまおうと努力するようになる。ところが、たいていのばあい、かれは、いっそう合理的な条件で取引するという手段に訴える以外、他の人をこの仕事から押し除けたいと望んでも全然できない。かれは、自分が取り扱っているものを、多少とも安価に売るばかりでなく、それを売るためにも、ばあいによっては比較的高価に買わなければならない。生産的労働にたいする需要は、それを維持するために予定されている基金の増加によって、日に日にますます増大する。労働者たちはたやすく仕事をみいだしはするけれども、資本の所有者たちは、使用すべき労働者を獲得することが困難になる。かれらの競争は労働の賃金を引き上げ、資財の利潤を引き下げる。とにかく、資本の使用によって獲得しうる利潤が、こういうふうにして、いわば両端から減少される場合には、その利用に対して支払われる価格、つまり利子率は、利潤とともに必然的に減少せざるをえないのである。」同上（P.336），邦訳（2）P.380.
- 6) 「諸商品を流通させる貨幣の量がそれ以前と同一であるのに、年々に流通する諸商品の量がいくらかでも増加すれば、それは貨幣の価値をひきあげるという結果以外にも、数多くの重要な結果を生むであろう。その国の資本は、たとえ名目的にはそれ以前と同一であるかも知れないにしても、実質的には増加するであろう。それはひきつづきそれ以前と同量の貨幣で表現されるかもしれないが、それ以前よりも多量の労働を支配するであろう。それが維持したり使用したりする生産的労働の量は増加するであろうし、その結果、労働に対する需要もまたそうなるであろう。その賃金は、需要とともに自然に上昇するであろうが、それにもかかわらず、外観上は下がったように見えるであろう。つまり、それは以前よりも少量の貨幣で支払われるであろうが、この少量の貨幣は、それ以前にこれよりも多量の貨幣がそうしたよりも、いっそう多量の財貨を購買するであろう。資財の利潤は、実質的にも外観上でも、ともに減少するであろう。その国の全資本が増加されるのであるから、それを構成していたさまざまな資本の間の競争もまた、自然にそれにつれて増大するであろう。」（P.337）

2. D. リカードにおける利潤量の絶対的減少

D. リカードは、スミスの利潤率低下論がその原因を「一律に、資本の蓄積と、その結果生じる競争とに帰着させて¹⁾」いることを批判して、利潤率の低下は資本蓄積によって追加される労働者に対する食物供給の困難によってのみ説明されるのにスミスはそれ

に全然言及していないとする。結局リカードの利潤率低下に関する説明は劣等地耕作の進展による必需品の騰貴によって説明されることになる。²⁾ このことに関するリカードの説明を見ることにしよう。

「利潤の自然的傾向は低下することにある。というのは、社会の進歩と富の増進につれて、必要とされる食物の追加量は、ますます多くの労働を犠牲にして獲得されるものだからである。利潤のこの傾向、いわばこの引力は、幸いにも、必需品の生産に関連のある機械の改良によっても、また以前必要とされた労働の一部分を不要にし、それゆえに労働者の第一次的必需品の価格低下を可能にする農業科学上の発見によっても、間隔をおいて繰り返して阻止される。だが必需品の価格騰貴と労働賃金の上昇には制限がある。³⁾」

以上のようにリカードは利潤の自然的傾向は低下することにあるとのべ、蓄積の進展は利潤率の低下傾向という事態と矛盾してくるということを直感した。リカードはたしかに利潤率の自然的低下傾向に対抗的に作用する反対要因について考慮している。

「私が利潤について一般的に論じているということ、了解してほしい。私がすでに述べたことだが、ある商品はそれに対する新しい需要の要求量以下の分量しか生産されないこともあるから、その市場価格がその自然価格または必要価格を超過することもある。だが、これは一時的結果にすぎない。その商品の生産に投下された資本に対する高い利潤は、当然その産業に資本を引き寄せるだろう。そして必要な基金が供給されて、その商品の分量が十分に増加されるやいなや、その価格は下落し、そこでその産業の利潤は一般的水準に一致するようになろう。一般的利潤率の低下は、特定諸部門の利潤の部分的上昇と両立しえないものでは決してない。利潤の不均等を通じて、資本は一部門から他部門へ移されるのである。だから、賃金の上昇と、増加してゆく人口に必需品を供給する困難の増大の結果として、一般的利潤が低下していき、次第により低い水準に落ちていくのに、農業者の利潤が、しばらくの間、以前の水準よりも高いこともある。また、異常な刺激が一定期間、外国貿易と植民地貿易の特定部門に与えられることもある。⁴⁾」

このようにリカードは利潤率低下に反対に作用する諸要因や一時的な利潤率の不均等、および貿易等による異常な高利潤率という事態に注意をむけている。しかしこれらの要因は特殊な要因であって、利潤率の自然的低下という一般法則をけって廃棄するものではないという。「だがこの事実を認めることは、次の理論、すなわち、利潤は賃金の高低に依存し、賃金は必需品の価格に、そして必需品の価格は主として食物の価格に依

存する（というのは、食物以外のすべての必需品はほとんど無制限に増加するからだ。）という理論を決して無効にするものではない。⁵⁾蓄積の進展にともなう利潤率の自然的低下傾向は、リカードによればその両者を媒介するのは、穀物の騰貴から生じる賃金の上昇という事態なのであって、このことによって価値法則を修正することなく利潤率の高低が蓄積の進展とからめて論じられるようになっているのである。またそのことは、資本蓄積が進展するにつれて増大する地代率が利潤率の低下と結びつけられる形で説明されている。

リカードの問題の焦点はこの資本蓄積と利潤率低下法則との関係にある。リカードも他の古典派経済学と同様に利潤率の低下に利潤量の増大がともなうことを認めるのであるが、結局利潤率の低下と同時に利潤量が増大する可能性をごまかすために計算に逃げ道を求める。

「われわれはまた、土地における資本蓄積と賃金上昇の結果として、資本の利潤率がどんなに低下しようとも、しかもなお利潤の総額は増加するものと予期すべきである。そこでかりに、10万ポンドの蓄積の反復とともに、利潤率が20%から19%へ、18%へ、17%へと恒常的通減率で低下するものとすれば、われわれは次のことを予期すべきである。——これらの相次いで蓄積された資本の所有者が受け取る利潤の総額はつねに累進的であろう。それは、資本が20万ポンドのときは10万ポンドのときよりも大であり、30万ポンドのときはさらに大であろう、等々。こうして利潤の総額は、資本増加の度ごとに、通減率でだとはいえ、増加していくであろう、と。だがこの累進は一定期間について真実であるにすぎない。たとえば、20万ポンドに対する19%は、10万ポンドに対する20%よりも大である。さらに30万ポンドに対する18%は、20万ポンドに対する19%よりも大である。だが、資本の蓄積が巨額に達して、利潤が低下した後は、それ以上の蓄積は利潤の総額を減少させる。たとえば、かりに蓄積が100万ポンド、利潤が7%とすれば、利潤の総額は70,000ポンドであろう。いま、10万ポンドの資本がこの100万ポンドに追加され、利潤は6%に低下するとしよう。資本の総額は100万ポンドから110万ポンドに増加するのに、資本の所有者が受け取るのは66,000ポンド、すなわち、4,000ポンド少ない額であろう。」⁶⁾

リカードは以上のような利潤率低下に関する説明を前提しながら、利潤率低下と利潤量増大という二面的法則についての自己の見解を展開する。リカードの場合、資本蓄積はその制限を資本蓄積すなわち自己自身にもつのではなく、資本そのものとは関係のない利潤率の自然的な低下傾向にもつということを説明するため、「100の25%は25になるが、400の5%では20にしかならない」というような数学的ごまかしの世界に逃げ込むことになった。リカードがこのように想定した、利潤率の低下は利潤量の絶対的な減少

をとみなわざるをえないという関係、つまり利潤率の低下と利潤量の増大という二面的な関係は、利潤量が絶対的に減少することを通じて絶対的な矛盾におちいらざるをえないという独特な「停滞状態」に関する理解に端を発している。マルクスが論じるように利潤率低下と利潤量増大との関係はなんら矛盾を含むような関係ではなく、利潤量の増大という事態は資本主義的生産様式においては利潤率低下法則の展開された表現にはかならないのだ。と考えることは、資本主義的生産様式を絶対的な生産様式と考えるリカードやその後継者にとっては決定的に不可能であった。

- 1) 富塚良三 [4] では、リカードの利潤率低下論が以下のようにまとめて説明されている。蓄積・利潤率の「自然的」低下傾向の帰結としての（富源の終焉 the end of resources）資本蓄積→労働需要増大→（労働者）人口増加→（最劣等の限界土地ないしは最終投下資本による穀物生産に要する労働量の増大）穀物価値の騰貴→「労働の自然価格」の上昇→「利潤の自然率」の下落。（P. 148）
- 2) Ricardo, D., *The Principles of Political Economy and Taxation*, 1817, Cambridge University Press, 1981. p. 289, 邦訳『経済学および課税の原理』羽鳥・吉澤訳, 岩波書店, 1987, (下) P. 110.
- 3) 同上, P. 120, 邦訳(上) P. 172.
- 4) 同上, P. 119, 邦訳(上) P. 170.
- 5) 同上.
- 6) 同上, P. 123, 邦訳(上) P. 176.
- 7) リカードが「停滞状態」において想定する利潤率の低下に利潤量の絶対的な減少がともなうという理解は、マルクスが第3巻第3編第15章第3節で仮定した「資本の絶対的過剰生産」という事態とおおいに類似している。マルクスは古典派の「停滞状態」の想定を、仮定的に受け入れた上で、その「停滞状態」から新たな資本蓄積の進展の基盤を見いだしていくのであって、その議論の進め方はきわめて厳しい古典派経済学に対する批判といえる内容となっている。なぜなら、そのような「停滞状態」を想定しても新たな資本主義発展の可能性を見いだすことができるなら、「停滞状態」の想定そのものが、きわめて恣意的な設定ということになるからである。この論点は別稿にて詳しく検討したいが、このマルクスの見地は、今日の独占段階における蓄積の停滞基調という、もっともらしい資本主義評価に対する批判としても十分みるべきものがあると筆者は考えている。
- 8) マルクスはリカードとその後継者の利潤率低下論を以下のように評価している。「リカードと同様に資本主義的生産様式を絶対的な生産様式と考える経済学者たちも、ここでは、この生産様式が自分自身に対して制限を作り出すことを感じ、それゆえ、この制限を生産のせいにはしないで自然のせいにする（地代論において）。しかし、利潤率の下落に対する彼らの恐怖のなかで重要なのは、資本主義的生産様式は、生産力の発展について、富の生産そのものとは何の関係もない制限を見いだす、という気持ちである。そして、その特有な制限は、資本主義的生産様式の被制限性とその単に歴史的な一時的な性格とを証明する。それは、資

本主義的生産様式が富の生産にとって絶対的な生産様式ではなくてむしろ一定の段階では富のそれ以上の発展と衝突するようになるということを実証する。」（KⅢ S.252）

またマルクスはリカードの利潤率低下論を以下の二つの理由から批判している。（1）剰余価値率と利潤率の混同、剰余価値率の低下によってのみ利潤率の低下が説明しうる（生活手段の価値がたえず増大すること）（2）地代率の上昇と結びつける見解（リカードゥ地代論で批判済み）である。

3. J. S. ミルとセイ法則

スミス、リカード、マルサス、等の古典派経済学の総集成を完成させたとされる J. S. ミルがその主著『経済学原理（Principles of political economy）』で利潤率低下論を問題とするのは、第四編「社会の進歩が生産および分配に与える影響」においてである。その部分はその第三編までの、一般に「静態論」と呼ばれている部分と区別されて「動態論」と呼ばれており、全体は七つの章にわかれている。その内部構成は杉原四郎 [3] によれば「第四編全体は、第一の目的（「文明諸国の前進的な経済的運動」が「労賃、利潤、地代、価値および価格に対して及ぼす影響を検討すること」）のための第一～第三章と、第二の目的（停止状態についての自分の新しい見解を強くおし出すこと）のための第六および第七章と、そしてこの二つの間に位置する第四および第五章との、三つの部分からなっているのであって、その意味で利潤率低下論は、第四編の前半と後半とを媒介する役割を演じているとよい」（P.51）とまとめられている。以上のような J. S. ミルの利潤率低下論の全体像把握を承認したうえでその内容を具体的に検討してゆくことにしよう。

J. S. ミルは『経済学原理』第四編「社会の進歩が生産および分配に与える影響」の中の第三章「産業および人口の増進が地代・利潤および労賃に与える影響」において、利潤率低下に対する基本的な見解を提示している。そこでは、人口、資本、生産技術が資本蓄積の過程で、利潤、地代、労賃という分配カテゴリーに及ぼす影響をあたえるのかという分析視点から問題が整理されている。ミルの考え方は、人口、資本、生産技術、という蓄積過程の三つの変数が、分配カテゴリーに与える影響を分析的に確かめていくという方法を取っており、ここではまず、それぞれを五つの場合に分けて確認しておこう。

- （1）人口は増進、資本は停止：労賃下落、利潤上昇、食物需要量増大、→地代上昇、地主のみが利益を得る。結果的に利潤率は低下する。

- (2) 人口は静止、資本は増進：労賃増大、穀物価格上昇→利潤低落、結果的に地代が上昇して地主のみが利益を得る。
- (3) 人口および資本は増進、生産技術は停止：農産物価格上昇→余分の利潤は、競争の結果、地主へ移譲される。貨幣賃金上昇（実質賃金一定）、利潤減少→地代騰貴。
- (4) 生産技術は増進、資本および人口は停止：機械の発明、工程の低廉化、外国貿易、①労働者の消費物資を価格低下させない場合利潤率は変化せず、資本家、地主、高級労働者は消費に関して恩恵を受ける。②労働者の消費財を価格低下させる場合利潤率上昇、地代減少。
- (5) すべての要因（資本、人口、生産技術）が増進する場合。

(5) はこれまでの四つの分析的にみられた諸要因の分配カテゴリーに及ぼす影響を総合的に検討したものであり、J. S. ミルは以下のようにその結論を指摘する。

「以上のような長々しい研究の結果を要約すると次のごとくなるであろう。地主、資本家、労働者の三者からなる社会の経済的進歩は、地主階級の漸進的富裕化の方向に向かっている。そして労働者の生活資料の費用は、大体において増大する傾きをもち、利潤は下落する傾きをもつ。農業上の改良は、最後にあげた二つの効果に対し相対抗する力である。けれども第一の効果は、それが一時的に阻止される事例が認められはするけれども、終局においてはこれらの改良によって高度に促進される。そして人口の増加は、農業上の改良から引き出される一切の利益をば、地主たちの手もとにだけもたらす傾きをもっている。⁵⁾」

このように人口の増大、資本の増加、生産技術の改良という事態から説明される「社会の経済的進歩」は地主階級を富裕化させ利潤率を低下させてゆくが、その利潤率低下に反対に作用するのが農業の改良であるとする。

J. S. ミルもリカードと同様に、資本蓄積の進展は絶対的な制限に衝突すると想定するのであるが、それは利潤率低下によって利潤量の絶対的な減少が生じるという事態にほかならない。⁶⁾ このことを検討するまえにもうすこし詳しくJ. S. ミルにおける「社会の経済進歩」と利潤率低下の関係についてみることにする。

ミルによって述べられていることは次のことである。第一に、人口および資本の増大は利潤率を引き下げ、地代および労働費を増大させる。また、農業上の改良は地代を減少させ、そして、労働者の消費財を安くする生産技術の改良は利潤率を増大させる。第

二に、地代、利潤、貨幣賃金は、人口、資本、および生産力の発展という抗争する諸要因の作用の結果として、その動向を決定する。第三に、しかし、農業上および労働者消費財の生産における生産力の発展は、利潤率の低下傾向への、反対に作用する諸要因である。

まず注目すべきことは、賃金、利潤、地代という分配上のカテゴリーに対して、人口、資本、および生産技術の改良という生産上のカテゴリーがどのように影響を与えるかという視点である。J. S. ミルは第三編以前の「静態論」の展開においては、生産と分配を峻別し、それらのおおのをバラバラに考察したが、「動態論」としての第四編に至っては、それら生産と分配のカテゴリーの対立する関係を問題としてゆくのである。これはJ. S. ミルが、第四編の後半部分、第六章「停止状態について」、第七編「労働者階級の将来の見通しについて」という章で利潤率低下法則観としての独自の文明論的見地を強くおしだしてゆくための重要な理論的分析装置となる。

次に注目すべきことは分配上の諸契機の諸変動および諸傾向が生産上の諸契機の抗争関係によって生み出されてゆくとする見解である。このような抗争関係の見地はマルクスが第3巻第3編第15章「法則の内的諸矛盾の展開」において、蓄積過程の抗争する諸能因が利潤率の動向に対して相反する作用をもたらし互いに衝突して恐慌を生み出してゆくという視点とかなり類似する見解とみることもできよう。

しかしマルクスとJ. S. ミルの差異は決定的である。⁴⁾ まずマルクスは蓄積過程の資本の諸契機が利潤率にたいして相反する影響をあたえ、それらの諸因子が抗争し衝突して恐慌に至る過程を分析的に明らかにしてゆく。その場合、利潤率のカテゴリーは生産と分配を統一するカテゴリーとして、資本の総過程の分析において与えられているのである。それに対してJ. S. ミルは、生産カテゴリー上の資本、人口、生産の改良という諸契機が分配のカテゴリーに対立して、それにどのような諸影響をあたえるか、と問題を立てる。そして利潤率低下と資本蓄積との間の矛盾が生産技術の改良等の、利潤率低下に反対に作用する諸要因の働きによって解消され、「利潤の最低率」に向かう傾向が先送りされないならば、⁵⁾ それは恐慌による暴力的な調整によってしか解決されないであろう論じている。

このような生産上の諸カテゴリーが分配上の諸カテゴリーに如何なる影響を与えるかという視点は一見リカードの利潤率低下法則と資本蓄積の関係の考察と同様に見える、このことからJ. S. ミルとリカードの利潤率低下論には基本的差異がないと主張されるかもしれない。⁶⁾ しかし両者は以下の点で決定的に異なっている。

まずリカードはその価値論を固持し、その価値は利潤と労賃に分かれるという考えから利潤と賃金の相反関係を問題とした。しかしそこには利潤率の低下にもなって利潤量は減少していかなければならないという問題が含まれていた。この利潤率低下と利潤量増大の関係は互いに論理的に矛盾してくるとはいえ、リカードは、けっして生産上のカテゴリーと分配上のカテゴリーとして分裂させて捉えるのではなく一体のものとして把握する。ここにリカードおよび古典派経済学の決定的な優位性があり今日の経済学に復活させるべき重要な論点がある。しかしそこには短期の意味にかぎらず長期的にもセイ法則（短期の意味では販売と購買の一致、長期の意味では生産と消費の一致ということ）を前提とするという古典派経済学の長所でもあり短所でもある問題点が含まれていた。リカードの場合それは長期的な意味でのセイ法則を承認するがぎり一般的供給過剰（すなわち過剰生産恐慌）を認めることができないという問題であった。リカードにとって、利潤率低下論を問題とする背景として1815年の穀物論争があり、それは外国貿易による穀物価格の低下によって利潤率の低下を阻止し、そのことによって資本蓄積の進展を順調な軌道にのせるということが課題であった。またリカードはその生涯において世界市場恐慌を経験しなかったこともあり、一般的供給過剰が引き起こす恐慌という事態に現実的に直面してはいなかった。これに反してJ. S. ミルはマルクスと同時代を生きた経済学者であり、世界市場恐慌の現実について目をふせて通りすぎることはできなかったであろう。結果、J. S. ミルにとって長期的な意味でのセイ法則を承認してその上に自己の理論を展開することは不可能となり、そこから、その独特な生産・分配二元論という分析方法が押し出されてくる。すなわち利潤率の低下と資本蓄積（利潤量の増大）の関係を生産・分配二元論の視点から峻別（利潤率は分配のカテゴリー、利潤量は生産のカテゴリー）し、ここから生産と分配に直接矛盾を見いだすことによって恐慌を説明しようとするのである。

J. S. ミルは生産と分配の対立関係に矛盾を、とりわけ恐慌を生み出すような矛盾を見てとる。資本蓄積、すなわち資本の加速的蓄積の過程とは剰余価値生産の進展過程でもあり、それは剰余価値量すなわち利潤量の飛躍的な増大の過程として現象する。この利潤量の増大と利潤率の低下は同時に進行するのであるが、J. S. ミルは利潤率低下と利潤量増大というマルクスの見た同じ原因から生じる「二面的法則」に矛盾を見いだすのであって、結果的に利潤量の絶対的減少という事態の想定のみ現実の恐慌の説明をもとめた⁷⁾。このことはマルクスから見れば「外観上の矛盾」に捕われていることになろう。マルクスはこのようなJ. S. ミルの見解とは逆に、利潤率の低下する過程に内在さ

せて資本蓄積の進展を問題にする。このようなマルクスの見地からは、利潤率の低下と利潤量の増大という「二面的法則」が進展する過程は「外観上」の「現象」の過程なのであり、資本の加速的蓄積が生み出してゆく資本主義的生産様式に独特な諸矛盾は利潤率低下法則の「内的諸矛盾の展開」として把握されるのである。

- 1) 杉原四郎〔3〕によるミル低下法則の位置付け。「利潤率低下についてのミルの所論は、学説史、法則そのもの、阻止要因、法則の帰結の四部からなるのだが、内容は別として、この問題について形式的にこれほど体系的な順序で論じた経済学者はミルが最初である。いまこの構成を『資本論』第3巻第3編「利潤率の傾向的低下の法則」の構成、すなわち第13章「この法則そのもの」、第14章「反対に作用する諸能因」、第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」という三章とくらべてみると、両者の形式的な類似は一目瞭然である、マルクスが実際にどれほどミルを意識してその章別構成を考えたかはともかく、古典学派からマルクスへの展開を利潤率低下論について学説史的にたどる場合、『原理』のこの所説が無視しえぬ重要な一環であることは、こうした類似からも明らかであるといわなければならない。」（P. 53）
- 2) Mill, J.S., *Principles of Political Economy*, New York. p. 470, 邦訳『経済学原理』末永茂喜訳, 岩波書店, 1959, (四) p. 52.
- 3) 「現在のような種類の社会的進歩というものは、おそらくは蓄積欲を増大させる傾きはないまでも、かならずやそれに対する障害物はこれを弱める傾きがあり、世間の人たちが貯蓄し蓄積するための動機として絶対的に必要とする、あの利潤の量を減少させる傾きがあるものである。」邦訳（四）、P. 72-73.
- 4) J. S. ミルの恐慌論の基本性格については、講座『経済学史』Ⅱ「古典派経済学の形成と発展」同文館, 1976. の高島光郎執筆の章, 注(20)の以下の文章を参照。「このようにミルは恐慌を根本的には利潤率の低下傾向から、また直接には投機とその反動（およびそれに伴う信用の異常な膨張と収縮）から説明し、恐慌時には商品の全般的過剰が発生することを認めるのであるが、しかし他方では、全般的供給過剰を否定した販路説を堅持し、「商業恐慌は生産の全般的過剰の結果だと考えるのは大きな誤り」だと述べている。（原理、第三編第14章）もっとも、『経済学の若干の未決問題に関する論文集』に収められた第二論文「生産におよぼす消費の影響」では、販売と購買の分離のうちに商品の全般的過剰が発生する可能性を認めている。ただし、ミルは貨幣そのものを一つの商品とみなし、商品の全般的供給過剰を貨幣に対する一時的な商品の過剰、貨幣の供給過少と解することによって、販路説は維持できると考えたのであるが、このような議論は、事実上、全般的過剰生産不可能論を骨抜きにするものであったと言える。」（P. 225）.
- 5) ミルは、この反対に作用する諸要因について以下に示す四つの点を指摘している。①過度の取引および軽率な投機の時期に続いてかならず来る商業上の反動期における資本の浪費すなわち資本の減価②生産上の改良③低廉なる必需品および要具の輸入。④資本の輸出。ミルの場合このように、利潤率の低下傾向に反対する諸要因をあげるのであるが、生産力の発展を伴う資本蓄積の過程を、利潤率の低下傾向を生じさせる原因と見るのではなく蓄積過程で

の人口と資本の増大ということからのみ利潤率の低下を説明した。ここから現実の発展的な、生産力の発展を伴う資本蓄積の過程は、利潤率の低下傾向からは切り離されて、それとは対極にある低下傾向に反対に作用する諸要因としてのみ位置付けられた。すなわち、本来の蓄積過程の諸問題は利潤率の低下傾向と外的に対置される形で与えられたのである。

- 6) リカードとJ. S. ミルの経済学の体系上の違いについては前掲高島論文の以下の文章を参照。「リカードゥの場合には、分配論の展開が資本の蓄積と切り離されておらず、いわば静態がそのうちにおのずと動態を含んでいたのがあって、それは投下労働量による価値規定が、生産力の発展と分配関係の変化を統一的に把握する原理として、体系の基礎に据えられていたためであった。ところが、生産と分配を切り離し、価値論が文字どおり競争における「均衡の理論」としてつかまれていたミルの場合には分配関係の変化を引き起こす要因が、「産業の進歩」という形で、条件として外側から持ち込まれざるをえないということになったのである。」(P. 223)
- 7) 諸泉俊介[5]はJ. S. ミルの利潤率低下論には、第一にその原因を明らかにすること、第二になぜ利潤率は低下せずその間に資本の蓄積が大いに発展するのは何故かということの二つの問題があると主張する。「ここに利潤率が低下するにもかかわらず蓄積が「大いに、かつすみやかに」増大する根拠がある。「生産上の改良」の二重の機能こそが、一方において利潤率の低下が厳然として存在するにもかかわらず、その中で資本蓄積が「大いに、かつ速やかに」進行するという、日常的観念にとっては矛盾とみえる自体を理論的に解く鍵である。これによってミルは、リカードゥが直感した「資本主義的生産様式は生産力の発展に対して富の生産そのものとはなんの関係もない制限をみいだす」という「利潤率の低下に対する」「恐怖」から免れているのである。」(P. 117)。諸泉は、ミルの二つの低下論について以上のような結論を下すのであるが、ミルが人口と資本の増大のみを利潤率低下の原因として、生産力の発展をその中心的原因とみなさず、利潤率低下と資本蓄積を対立する諸契機として、現実の経済発展はこれらの諸契機の抗争する諸関係のなかで進展するとして位置づける視点については、批判的な見方を提出してはいない。ミルが問題としている人口と資本の増大にともなう利潤率の低下傾向という問題は、利潤率の低下に利潤量の増大が伴うという、古典派経済学であればどのような見解も承認する一般的事実を説明しているものにすぎないが、この関連のなかにミルは恐慌を生み出していく諸問題を発見しようと努力しているのであって、批判はそのような、矛盾でもなんでもない問題に矛盾をなんとか見いだそうとすることに對してむけられなければならないだろう。

4. マルクスの二面的法則観

これまで検討してきた、古典派経済学における利潤率低下と利潤量増大の「二面的法則」についての理解をまとめれば次のようになる。

第一にスミスは利潤率低下に伴う利潤量増大を満足の念をもってながめていた。利潤

率の低下を阻止しようとする資本家の行動は「諸国民の富」の増大に反する行為として道徳的に非難されたのである。利潤率が最低水準に下落することが社会の理想状態と考えられたのである。勃興期の資本主義に生活したスミスにとっては利潤率の低下が激しい世界市場恐慌の原因となるという予感もまったく感じられなかったというのも十分に首肯できるところである。

第二にリカードは世界市場恐慌こそ経験しなかったものの、穀物論争の過程において穀物の外国貿易を促進することによって利潤率の低下を阻止するという資本家の行動を弁護し資本主義の発展を推し進める側の経済学者として健筆をふるった。そこからリカードは利潤率低下が資本蓄積にもたらす帰結を衝撃的な形で解明することを課題とした。結果、利潤率の低下は利潤量の絶対的低下を最終的にもたらすとして、利潤率低下と利潤量増大との間に絶対的な矛盾をみいだすという展開を帰結することになったのである。この帰結はリカードの独特な価値論とも矛盾することなく展開されたために、リカード亡き後の経済学者たちによって、金科玉条のごとく持ちあげられ奉られることになったのである。

第三に、J. S. ミルはマルクスと同世代の経済学者として世界市場恐慌の現実と格闘した。J. S. ミルはセイ法則に対するリカード的な観点を受け継ぎつつも、リカードの考える利潤率低下と利潤量増大の間の絶対的な矛盾がスミスの観点における資本主義の順調な発展観と相矛盾することに気づき思い悩んだ。そしてJ. S. ミルは、この矛盾から抜け出る通路をついにマルサスの生産・消費二元論の視点に見いだすのである。

J. S. ミルは、一方ではスミスの意味での利潤率低下と利潤量増大の同時進行を承認しながらも、スミスのように利潤率低下を阻止しようとする資本家の行動を非難することはなかった。逆に資本家のそのような行動の希薄なことをもって、リカード的な意味での利潤率の低下と利潤量の絶対的な減少の併存という事態が帰結されると結論づけたのである。しかし利潤率低下と利潤量増大の間の絶対的な矛盾は、リカード的な意味での価値論を下敷きにしたものではなかったため、そこにはマルサスの意味での生産・消費二元論が密輸入されなければならなかったのである。

さてこれまで古典派経済学の「二面的法則」についての見解についてまとめてきたが、利潤率低下と利潤量増大の併存過程を「二面的法則」と名付けたマルクス自身の見解を正確にしておかねばならない。そのまゝに、利潤率低下と利潤量の増大の関係を「二面的法則」とは別に「外観上の矛盾」の関係とマルクスが呼んでいるところの問題性について、筆者が前稿において明らかにした論点を再度指摘しておこう。

筆者が前稿「利潤率低下法則の『外観上の矛盾』について」で、最終的に説明したことは、次のことであった。利潤率低下と利潤量増大の間の「外観上の矛盾」は、一方の契機は蓄積を減退させるように作用し、他方の契機は蓄積を促進させるように作用する、という形で表現された「論理的矛盾」のことである。しかし、この「論理的矛盾」は、現実の矛盾そのものではなく、この「外観上の矛盾」のなかに含まれている、諸契機・諸条件を引き出してゆく、つまり、現実の矛盾を生み出してゆく、資本の諸契機を析出するするための、問題設定上、必然的な「外観上の矛盾」ということであった。問題は、この「外観上の矛盾」として指摘された関係が、つぎのような関係であることによって、生じてくる。そこにおいては、利潤率の低下ということに対して、利潤量の増大という問題が、外的に対置されており、両者の相反する関係が指摘されただけであって、これがマルクスによって「外観上の矛盾」として表現された矛盾のありかたである。だから、そこではまだ「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の内的な契機として問題が設定されていないということになっているのである。このことを、マルクスの叙述に即して説明してみよう。以下、(A)、(B)、二つの引用を提示する。

(A) 「社会的労働のこの同じ発展——総資本に比べての可変資本の相対的な減少およびそれゆえ加速される蓄積となって現われるこの同じ諸法則（しかし他方では、この蓄積が反作用的に生産力のいっそうの発展および「不変資本または総資本に対する」可変資本のいっそうの相対的減少の出発点となるが）——、この同じ発展が、一時的な諸変動を度外視すれば、使用総労働力のいっそう大きな増加となって現われ、剰余価値それゆえ利潤の絶対的分量のいっそう大きな増大となって現われる。

ところで、同じ諸原因から利潤率の減少と利潤の絶対的総量の増加とが同時に生じるというこの二面的な法則（dies 2 wieschtige Gesetz）は、どのような形態で現われなければならないか？ 与えられた諸条件のもとでは、取得される剰余労働の総量、それゆえ剰余価値の総量が増大するという、また、総資本を考察すれば——または個別資本を総資本の単なる断片として考察すれば——利潤と剰余価値とは同じ大きさであるということ、このことにもつづいた一法則は「どうなるのであろうか？」DK III S. 230.

(B) 「労働の生産力の発展は二重に現われる。それは、第一には、すでに生産されている生産諸力の大きさに、新たな生産が行なわれるための生産諸条件の価値の大きさと総量の大きさに、また、すでに蓄積されている生産資本の絶対的大きさに、現われる。第二には、総資本に比べての、労賃に投下される資本部分の相対的少なさに、すなわち、与えられた資本の再生産および価値増殖に——大量生産に——、必要とされる生きた労働の相対的少なさに、現われる。このこと

は同時に資本の集積を前提する。

使用される労働力にかんしても、生産力の発展は、これまた二重に現われる。第一には、剰余労働の増加に、すなわち、労働力の再生産に必要とされる必要労働時間の短縮に、現われる。第二には、与えられた資本を運動させるために一般に使用される労働力の量（労働者数）の減少に、現われる。

この両運動は、手をたずさえて進むだけでなく、お互いに制約しあっており、同じ法則がみずからそれを表現する二つの現象である。とはいえ、それらは、利潤率にたいしては反対の方向に作用する。」DKⅢ S. 257.

引用（A）はマルクスが、『資本論』第3巻第3編第13章「この法則そのもの」において、利潤率低下と利潤量増大の二面的法則について指摘している箇所である。引用（B）はマルクスによって、第15章の第二節「生産の拡大と価値増殖との衝突」の冒頭部分に記されている。以上二つのマルクスによる引用文を検討することによって、いかなる問題点が提出されるのだろうか？

利潤率の低下と利潤量の増大の「二面的法則」が指摘されている第一の引用文と、第15章「法則の内的諸矛盾の展開」のなかでそのような内的諸矛盾を生み出すと考えられる資本の諸契機が問題とされる第二の引用文を比較するならば次のことが明らかになる。

- （1） 両者は労働の生産力の発展という同じ原因から生じる二つの傾向を問題としている。
- （2） 前者は、問題となる両契機が、利潤率および利潤量であるのに対して、後者は、第一に、総資本から見れば、蓄積されている生産資本の総量と労賃に投下される資本部分との関係、第二に、使用される労働力に関して見れば、必要労働時間の短縮と充用労働者数の減少との関係であること。
- （3） 前者は、生産過程そのものから出てくる諸契機を問題としているのではなく、いわば、資本主義的生産関係の表象レベルでのカテゴリーを問題としているのに対して、後者は、生産過程の内的な契機、もっと正確に言えば、蓄積過程の資本の諸契機といえるカテゴリーを問題にしているといえる。
- （4） 前者は、両契機が、利潤率の低下に対して外的に利潤量の増大が対置されることになっているが、後者は、（3）で示された両契機は、利潤率に対して反対の方向に作用する要因として、内的な二つの契機として対置されている。

以上の検討を整理すれば次のように言えるだろう。前者は、たしかに資本蓄積が進展する過程で現われてくる二つの現象である利潤率低下と利潤量増大という二面的な事態

が、一方では利潤率を低下させることによって蓄積に対してそれを減退させるように作用し、他方では利潤量を増大させることによって蓄積を鼓舞し促進してゆく作用をはたすということは、一見して矛盾する事態を資本蓄積すなわち生産力の発展の過程が生み出したように見える。資本蓄積の進展は一方でさらなる蓄積を進展するとともに、他方で蓄積を減退させるように作用するという「論理的矛盾」の形式によって表現された矛盾関係を示してはいるが、これは「外観上の矛盾」にすぎず、利潤率の低下と利潤量の増大という両者の関係を媒介する諸条件・諸契機を分析的に明らかにすれば矛盾でもなんでもないということは前稿で詳しく明らかにした。すなわちそこでは問題が利潤率低下そのものにならして外的に対置されているにすぎないということなのである。

これに対して、後者は、蓄積の内的な諸契機の相反する作用を通じて、利潤率そのものに対する相反する諸作用を問題としており、それがしかも、蓄積過程において、利潤率の低下を促進していく資本の諸契機の相反する作用の結果として現われるというのであるから、これは、資本の蓄積過程の内的な諸契機は一方では利潤率を上昇させるよう作用するが、他方ではそれがまた利潤率を低下させるようにも作用するという「論理的矛盾」の形式によって表現されている現実の矛盾であるといえる。前者は「論理的矛盾」の形式で表現された関係であるが、それはけっして「現実の矛盾」を表現するものとはいえず、利潤率の低下と利潤量の増大との「外観上の矛盾」を媒介する資本の蓄積過程の諸条件・諸契機が発見されてはじめて、それらの諸契機が資本蓄積の進展の過程で利潤率そのものに相反する作用をあたえるという「現実の矛盾」の問題が論じられるのである。

ところでマルクスは、「外観上の矛盾」の諸条件・諸契機を明らかにすることができなかった古典派経済学に対して次のような批判をおこなっている。

「利潤率の下落の法則を明らかにすることができなかった従来の経済学は、増加する利潤総量、利潤の絶対的大きさの増大——個々の資本家にとってであれ社会資本にとってであれ——を、一種の自己慰めの根拠として持ち出すのであるが、それもまた単なるきまり文句や可能性にもとづくものである」（DK III. 233）

ここで批判されているのはD.リカードであり、それは一定の点までは利潤率の低下と利潤量の増大は併存しうるが、その一定の点に達すると利潤量の絶対的な減少という事態を引き起こし、蓄積を完全にストップさせてしまうであろうというものである。またマルクスは「利潤率が減少すると同時に利潤総量が増加するという可能性をごまか

してしまうために、どのようなもろもろの意図的なごまかし計算に逃げ道が求められるかは、もっとあとでみるであろう。」と述べて利潤率の低下と利潤量の増大の二面的法則の存在を否定する見解について指摘している。資本蓄積の結果として利潤率が低下することの内に資本主義的生産様式に対する制限を見いだしたリカードは、先に示したように利潤率低下と利潤量の増大の間に絶対的な矛盾を見いだそうとした。リカードの場合、利潤率の低下は穀物騰貴の帰結としての賃金の高騰から説明されるのであり、その対極に資本の加速的蓄積すなわち利潤量の増大という現象が対置されていた。しかしリカードの場合は利潤率の変動が、価値論を基軸として展開する必要から（生産と分配を統一的に見るといふ正しい見地とつながってくる）、賃金の変動との関係でのみ問題となったため、利潤率低下と利潤量増大との関係を矛盾の関係にまで展開するというにはならなかった。それに対して、J. S. ミルは利潤率低下と資本の加速的蓄積すなわち利潤量の増大の両者の関係を矛盾にまで高めた初めての経済学者であった。利潤率低下と利潤量増大の両者を矛盾の関係にあるとする見解がどのような経済学的背景をもって登場してきたかという問題は、そのような見解が実は今日のマルクス恐慌論のかかえている問題点をほとんどすべてとあってよいほど萌芽的に含んでいることと深く結びついてくる。

この「二面的法則」に矛盾を見いだす見解は今日の日本における恐慌論研究の現状にどのような影を投げ掛けているだろうか。この問題を検討して本稿における課題の解明の結びにしたいと思う。

5. 「二面的法則」の諸解釈について

宇高基輔・南克巳「『資本論』における恐慌理論の基本構成」（『土地制度史学』第4号、1959年）は利潤率低下と利潤量増大の関係を次のように位置付けている。そこでは、恐慌の基礎範疇すなわち内在的矛盾の問題を「『蓄積のための蓄積』が前節で資本主義的生産の内部編制＝内部矛盾 |＝「基本矛盾」の運動軸と規定されたのと同様に、 $\text{II} < \text{I} + \text{m}$ に表現される部門IIに対する部門Iのこの優位 |＝生産の消費に対する優位は、まさに総再生産過程の編制とそれに内在的な生産と消費の間の矛盾・生産諸部門間の矛盾の運動軸として規定してよからう」（P.17）と説明したあと、このような恐慌の基礎範疇を補完・総合するものとして、利潤率低下法則の内部構造＝内的諸矛盾が問題とされている。利潤率低下法則における内的諸矛盾の展開という問題と恐慌との関連について、それが、宇高・南の論じる内在的矛盾を補完・総合するものであるという

見解は、それはそれとして、十分納得のいく論理ではなく、内在的矛盾の問題を「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の展開の外部に置く見解として容認することはできないが、このことをひとまずおいたうえで、その「一般的利潤率の傾向的低下の法則」と恐慌とのかわりを論じた部分を検討してみることにしよう。

宇高・南説は「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の相互補足＝対抗関係なるものとして、次のような二つの問題を指摘する。

(1) 「社会的総資本についてみれば——平均利潤の運動の考察・再生産論構成にとってはつねに総資本こそが問題である——利潤率の低落と利潤量の増大とはともに不可避であり、むしろこの契機は、労働の社会的生産力の発展という同一の過程が蓄積過程でうけとる相互補足的＝対抗的な表現形態にはかならない。マルクスは、だから、この『外観的に矛盾する二つの事柄（利潤率の低落と利潤量の増大——引用者）のあいだの右の内的で必然的な関連』を利潤率低落の法則と規定したのである。したがって、この両契機の相互補足＝対抗関係こそ、利潤率低落の内的構造＝内部矛盾の基本規定をなすものというべきであろう。」(P.21)

(2) 「それは、主として労働の生産力の発展が労働力そのものにあたる二重的な影響にもとづいている。生産力の発展は、いうまでもなく資本にたいする雇用労働量の比率（資本構成）の低下をともなうが、他方では、労働搾取度の増大、直接には相対的剰余価値の生産の、間接的には絶対的剰余価値の生産の有力な促進因としてあらわれる。こうした対立的作用において、労働生産力の発展は、一方では利潤率の低落を促進しながらも、他方では剰余価値率の上昇をとうして利潤率の低落を緩和する。「剰余価値率の増大と利潤率の低落とは、いずれも労働生産性の増大を資本主義的に表現する特殊な形態にはかならない。」また利潤率を低落させる労働生産力の同一の発展が不変資本の価値減少をつうじて利潤率の低落を阻止する。さらにこうした対抗は、マルクスによって指摘された種々の「反対に作用する諸原因」(……)にもみられるところであるだから利潤率の低落自体、諸資本の現実的運動に現われるこうした多くの諸契機の対抗関係の現実的総合としてあたえられるのであって、それらはいずれも、生産力展開の資本主義的・対抗的矛盾の諸形態である。」(P.21-22)

(1) は第一の対抗関係と呼ばれるものであり、それは利潤率低下と利潤量増大の関係として、利潤率低落の内部構造＝内的矛盾の基本規定とされる。また(2) は第二の対抗と呼ばれるものであり、生産力展開の資本主義的・対抗的矛盾の諸形態とされている。この(1)(2)の見解は次のような関連でとらえられている。

「この法則は、生産力展開を基軸とする社会的蓄積過程に含まれる二層の対抗関係は利潤率の低落と利潤量の増大との対抗および利潤率の傾向的低落の内部対抗の現実的な総合としてあたえられる。だが第二の対抗が、利潤率の傾向的低落として揚棄され、全体としては第一の対抗の一契機として包摂されるかぎり、この法則の内部構造＝内部矛盾の基調は第一の対抗すなわち利潤率の傾向的低落と利潤量の増大との対抗として総括されるだろう。」（P.22）

この結論をみれば、結局第二の対抗なるものは、第一の対抗の一契機として（利潤率低下法則として）内部化され、第一の対抗関係なるものが「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の内的諸矛盾として総括されることになっている。

しかし、第一に、相互補足関係＝対抗関係という論理が、事物の内的関連はすべて矛盾および対抗関係として示されるという誤った前提から導かれている。第二には、利潤率低下と利潤量増大の二面的法則を矛盾・対抗関係にまで高めることによって、「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の展開過程のなかに矛盾を見いだすというマルクスの立場を見失ってしまったとすることができる。このような考えは、率直に言って、「外観上の矛盾」を現実の矛盾ととりちがえて理解することからくる誤った見解といえる。ともあれ、この宇高・南説は、その後の、二面的法則に矛盾・対抗関係を見いだす見解の出発点となる。

つづいて、このような、宇高・南説を継承して、とりわけ『資本論』第3巻第3編第15章の論理に内在して、二面的法則の意義を検討した矢吹満男『再生産論体系における利潤論の位置——『資本論』第3巻第3編第15章をめぐる——』（土地制度史学80号1978年）を検討する。

矢吹説における、利潤率低下と利潤量増大の二面的法則に関する主要論点は、その論文の第二節「利潤率傾向的低下法則と内在的矛盾」のなかで尽くされている。その見解を簡単に紹介するため、宇高・南説と同様に、利潤率傾向的低下法則の内的構造の第一・第二の側面として、名付けられている部分を、まず引用してみよう。

（1）「『剰余価値率が同一であるか増大しても、剰余価値率を表現する利潤率は低落するという法則』が、利潤率傾向的低下法則の内的構造の第一の側面である。」（P.12）

（2）「すなわち、生産力の発展による資本の有機的構成の高度化は可変資本の相対的減少を意味するけれども、そのことは絶対的減少を意味するわけではなく、むしろ総資本の増加とともに増加するということが含意されている。生産力発展のかかる二面的作用が利潤率低下と利潤量増大

に作用し、『生産力の発展に起因する利潤率の低落には、利潤量の増加がともなうという法則（KⅢ S. 236）』『同一諸原因から利潤率の減少と同時に絶対的利潤分量の増加が生じるというこの二者闘争的な法則（KⅢ S. 230）』として定式化される。これが利潤率傾向的低落法則の内的構造の第二の側面をなす。（P. 12）

ここで示された矢吹説は、その論理構造として、先に検討した宇高・南説とほとんど同一であるということができる。そのことは、次の一文によっても明瞭に示されている。「法則の内的構造の第一の側面である利潤率の低下と反対に作用する諸要因との対抗は、利潤率の傾向的低落として揚棄されるわけであるから、この第二の側面こそ法則の内的構造の基調となるといってよい。」（P. 12）しかし、一見同一とみえる両者の見解も、実は重大な論点の相違を内包している。それは、宇高・南説が法則の内的な構造の相互補足＝対抗関係を、第一に『資本論』第3巻第3編第13章における二面的法則の解釈として提出しているのに対して、矢吹説は、基調となる利潤率低下と利潤量増大の対抗関係を、本稿でさきに示した、第15章におけるマルクスの文章でもって直接説明しようとしている点である。同様に、宇高・南説では、第13章と第14章の対抗関係として示された、法則の内的構造の第二の相互補足＝対抗関係も、矢吹説では、第一の対抗関係と同様、第15章の文章でもって説明しているという点である。さてこれは重要な論点であるが、問題点を指摘する前に、矢吹説が依拠しているマルクスの文章の解釈について、簡単に整理しておこう。

まず矢吹説が論理の基調として位置付けているマルクスの文章は先に引用した第15章におけるマルクスの文章の前半部分である。そこでマルクスによって論じられている内容は簡単にまとめれば次のようになる。労働の生産力の発展は、総資本の見地からみれば、第一に、すでに蓄積されている生産資本の絶対的大きさに現われ、第二に、総資本に比しての生きた労働の相対的少なさに現われるというものである。矢吹説では、この部分は、利潤率の低下と利潤量増大の二面的法則を表現したものとされているが、マルクスのその直後の叙述には、「この両運動は、手をたずさえて進むだけでなく、お互いに制約し合っており、同じ法則がそれを表現する二つの現象である。とはいえ、それらは、利潤率にたいして反対の方向に作用する。」とあり、矢吹説の論理と整合性をもたない。矢吹説では第一の総資本の増大ということが、利潤量の増大という側面を示しており、また、第二の生きた労働の相対的減少ということが、資本の有機的構成の高度化すなわち利潤率の低下を示していると、マルクスの文章を読み込んで解釈しているよう

であるが、筆者はこのマルクスの叙述の部分を以下のように解釈したいと思う。第一の総資本の増大ということは、 $M/C+V$ という利潤率を表現する式の分母を増大させて、利潤率を低下させる方向に作用し、第二の生きた労働の相対的減少という事態は、剰余価値率の増大による生産力の発展という事態を示しており、剰余価値率を上昇させることによって、利潤率を増大させるように作用すると。このような理解は、矢吹説と比較して一見奇異に見えるかも知れないが、マルクスが同じ第15章の第一節で、「下落する利潤率が下落する剰余価値率を表現するのは、不変資本の価値と不変資本を運動させる労働力の分量との比率が不変のままである場合か、または、この労働力の分量が不変資本の価値に比例して増加している場合だけである。」（KⅢ S. 251）と述べているように、労働の生産力の発展の過程で現われる生きた労働の相対的減少という事態は、利潤率の低下と同時に生じる、剰余価値率の増大の過程であると定式化されているのである。剰余価値率の増大という問題は、単に外観的に利潤量の増大を表現するといった問題とは異なって、資本の諸概念・諸契機からのみ、内在的に説明されることがのできるから、先のマルクスの叙述は、矢吹説が論じるように、利潤率の低下と利潤量の増大という二面的法則を表現しているのではなくて、それは、労働の生産力の発展過程において、二重に現われてくる、「一般的利潤率の傾向的低下の法則」に内在的な資本の諸契機を問題としているといえるのである。またマルクスの先の引用文のすぐ後に、こんどは、充用労働力に関して二重に現われる労働の生産力発展の性格について分析した部分が続く。簡単にまとめれば次のようになる。第一に、剰余労働の増加すなわち必要労働時間の短縮、第二に、与えられた資本を動かす労働力の量（労働者数）の減少、ということである。この問題を矢吹説では、利潤率の低下に反対に作用する諸要因との対抗関係であると総括しているが、問題は、一方で利潤率の低下傾向、他方で、それに反対する諸要因、この両者の対抗関係という外的な視点ではなく、労働の生産力の発展過程すなわち「一般的利潤率の傾向的低下の法則」の展開過程において現われる、利潤率に対して相矛盾して機能する資本の諸契機の作用のことなのである。

矢吹説は、前に検討した宇高・南説とは異なって、内在的な矛盾の問題を第13章「法則そのもの」ではなく、第15章「法則の内的諸矛盾の展開」の章で独自に検討する視点を打ち出したが、しかし、宇高・南説と同様、利潤率の低下と利潤量の増大の二面的法則を内在的矛盾の問題と取り間違えたと評価しうる。

ところで、宇高・南説から矢吹説への論理の変遷について、その過程で大きな役割を果たした論文、木村方資「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌」（土地制度史学

第76号、1977）がある。この研究は『資本論』第3巻第3編第15章「法則の内的諸矛盾の展開」中の第2節「生産拡大と価値増殖の矛盾」が恐慌論の展開にとって重要な論点を提起しており、このことがこれまで指摘されてこなかったという問題点を明らかにしたという意味で画期的な論文であった。しかしそこには以下のような問題点も同時に含まれていた。木村説は利潤率の低下に利潤量の増大が伴うという問題について、問題点を以下のように指摘する。第一に利潤量の増大は利潤率低下法則の存在に不可欠の内容・契機をなすということ。第二に、利潤量の増大は利潤率の低下を利潤量の増大で補償しようとする資本の運動の結果ではないということ。第三に、利潤の率と量との関係のうちには、個別資本を加速的蓄積に駆り立てていく一法則が存在するという、第四にマルクスが利潤率の低下が資本の競争戦を生み出すと述べている内容が利潤の率と量との関係に関わる問題だということである（P.3）。ここで木村説は以上の利潤の率と量との関係が第15章「法則の内的諸矛盾の展開」の問題をも含んで提起されているとする。木村説は「利潤率の低下とならんで、絶対的利潤量の増大そのものが労働の生産力の発展の表現として把握されるのである。」（P.3）と正当に問題をたてているにもかかわらず、利潤率の低下に利潤量の増大が伴うことは一つの可能性にすぎないとして、その可能性の中に、利潤率の低下に伴う個別資本の競争関係が恐慌にいたる矛盾を生みだしていくのだという考えを導入することによってマルクスが第15章で問題とした「内的な矛盾」を説明する鍵を求めるのである。木村説の場合せっかく利潤率低下法則と恐慌の結びつきを第13章から第15章の論点に展開するための鍵となる視点を提起しているにもかかわらず（この視点が先の矢吹説に多大な影響を与えた）、利潤率低下と利潤量増大の間に矛盾を見いだすという見解（個別資本の運動という論点に限定されてはいるが）に再度落ち込んでいるのである。¹⁾

以上、いわゆる講座派恐慌論（商品過剰説の流れにあるとみなされる）内において利潤率低下と利潤量増大に矛盾を見いだす見解の問題点を指摘してきたが、続いて、それと対立する立場をとるとされる宇野恐慌論（資本過剰説とみなされている）の問題性を検討する。宇野弘蔵『恐慌論』（岩波書店、1953）は利潤率低下と利潤量増大の二面的関係が恐慌論の展開において以下のような重要な意味をもつと論じている。

「一般に資本家的生産方法の発展は、生産力の増進の条件として、またその結果として資本の有機的構成の高度化を伴うものであり、それと共に利潤率の一般的低落の傾向を免れないのであるが、好況期の蓄積の増進は、かかる一般的傾向を基礎としながら、いわゆる産業予備軍として

の労働力の動員と共に、賃金の騰貴によって利潤率は一般的な傾向的低落とは異った低下をなさざる得なくする、いい換えれば利潤率は資本の増大にも拘らず利潤量をも減少するような低下をなし、より大なる資本がより小なる利潤しかあげないということになる。」(P.81)

ここで宇野説が展開する利潤率の低下に伴う利潤量の絶対的減少から恐慌の発生を説明するという見解は、マルクスが「資本の絶対的過剰生産」という論理を、資本の過剰蓄積がなんであるか理解するための仮定として問題とするところから導かれてきた見解である。資本の絶対的な意味での過剰生産というのは利潤率の低下とともに利潤量の絶対的な減少をもたらすだろうとするものである。しかしこの利潤量の絶対的減少という事態は、これまでにリカードの二面的法則を検討した第2節で問題とされた論理と同一である。マルクスはリカードやミルが前提した資本の絶対的過剰生産という事態を仮定したうえで資本の過剰蓄積ということが何であるかを端的に説明しようとしたのである。しかしこの利潤率低下と利潤量の絶対的減少が同時に生じるという事態は恐慌の爆発を説明するものではない。なぜならマルクスによれば利潤率低下の過程がすなわち利潤量の増大する過程と同義であり、利潤量増大は利潤率低下の展開された形態に他ならないのである。まさに恐慌は利潤率の低下と利潤量の増大という現実の事態の内に内在する矛盾から説明されなければならないのである。この利潤量の絶対的減少という事態から恐慌を説明することが困難であると感じている宇野説は、恐慌爆発の原因を利潤率と利子率の衝突という信用論的契機の導入によって説明しようとして試みている。このような試みは、実はミルが信用論的契機を恐慌の説明のためにもっぱら利用していることと深いつながりをもって来る。本稿ではこの問題については深くふれないが、宇野恐慌論がマルクスの二面的法則観とまったく異²⁾なった、あるいはマルクスによって批判された見地に立っていることは明確であらう。

- 1) 「二面的法則」に矛盾を見いだすことに批判的である注目すべき見解に、逢坂充『競と再生産の理論』梓出版社、1984、がある。この研究に対する批判的検討は、暫定的なものではあるが、前掲拙稿第一節、一の注3)を参照願いたい。
- 2) 商品過剰論と資本過剰論の問題点については、拙稿「『商品過剰論』と『資本過剰論』の発生・発展・消滅」『経済科学通信』58号、1988、を参照。

おわりに

以上、古典派経済学とマルクスの二面的法則観を整理しその問題点を指摘するとともに

に、「二面的法則」に矛盾を見いだす日本における恐慌論の二つの潮流を簡単に概観してきた。マルクスの「二面的法則」観をを日本の伝統的な恐慌論の「二面的法則」理解と比較するときその違いは決定的であろう。このような見解の誤りの根拠は利潤率低下と利潤量の増大との間の、マルクスが「二面的法則」および「外観上の矛盾」と呼んだ関係と、利潤率低下法則の内的な矛盾といわれる場合の関連が明確にならず、かつ『資本論』第3巻第3編の第13章と第15章の関係を、マルクスが古典派経済学を批判する過程と意識的に結びつけて議論してこなかったという問題にあるのだ。

参 考 文 献

- [1] 松石勝彦『資本論研究』三嶺書房，1983.
- [2] 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社，1963.
- [3] 杉原四郎『イギリス経済思想史研究』1982.
- [4] 富塚良三『蓄積論研究』未来社，1965.
- [5] 諸泉俊介「J. S. ミルの「利潤率低下論」の「法則」性について」『経済論究』64号，1984.